

令和 7 年地方分権改革に関する地方からの提案に対する国の対応について

1 要旨・目的

令和 7 年 4 月に地方公共団体が国に対し行った地方分権改革に関する提案に対する国の対応が、令和 7 年 12 月 23 日に閣議決定された。

2 現状・背景

《令和 7 年の地方からの提案に関する対応状況》

区 分	全 国	広島県
① 内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	355 件	37 件
提案の趣旨を踏まえ対応等	312 件	32 件
実現できなかったもの	43 件	5 件
② 関係府省における予算編成過程での検討を求める提案	27 件	0 件
③ 支障事例等が具体的に示された場合に検討対象とする提案、検討対象外等	26 件	3 件
提案の合計 (① + ② + ③)	408 件	40 件

※ 広島県分には全国知事会及び中国地方知事会との共同提案を含む。

詳細は別紙およびこちらのリンクからご覧ください。

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2025/teianbosyu_kekka.html

3 今後の対応

提案の趣旨を踏まえ対応するものについては、全国知事会などとも連携し、政府全体として適切なフォローアップが実施されるよう、国に求めている。

広島県の提案に関する対応状況（全国知事会及び中国地方知事会との共同提案を含む）

区 分	提 案 項 目
提案の趣旨を踏まえ 対応等【32 件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公金の支出委託において民間事業者が立替払をしたうえで請求書に基づく口座振替払を可能とすること《広島県提案》 ・ 障害者支援施設における設備基準等の見直し 《広島県提案、中国地方知事会共同提案、全国知事会共同提案》 ・ 都道府県が行う公共測量の実施時及び終了時における公示主体の見直し 《広島県提案、中国地方知事会共同提案、全国知事会共同提案》 ・ 測量業者登録簿を閲覧に供する規定の見直し 《広島県提案、中国地方知事会共同提案、全国知事会共同提案》 ・ 都道府県知事が資格付与者となっている国家資格の見直し 《広島県提案、中国地方知事会共同提案、全国知事会共同提案》 ・ 社会教育調査（オンライン）における回答様式を見直した上で、調査票の審査整理に関する都道府県及び市町村経由事務の廃止《中国地方知事会共同提案》 ・ 公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分手続の簡素化《中国地方知事会共同提案》 ・ 「避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査」と「指定避難所の防災機能設備等の確保状況に関する調査」の合理化《中国地方知事会共同提案》 ・ 耐震シェルター等の命を守る方策に関する安全基準の策定及び適合製品の認定制度の整備等《中国地方知事会共同提案》 ・ 精神障害者の移送等に係るタクシーの営業区域外旅客運送の規制緩和 《中国地方知事会共同提案》 ・ 公害医療機関の診療報酬の審査支払事務の委託《中国地方知事会共同提案》 ・ 官庁会計システム「ADAMS II」の機能改善《中国地方知事会共同提案》 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る調査等のオンライン化 《中国地方知事会共同提案、全国知事会共同提案》 ・ 公の目的のため保健所職員の医師が個人輸入した医薬品の譲渡に係る規制緩和 《中国地方知事会共同提案》 ・ 奨学給付金制度申請手続のオンライン化《中国地方知事会共同提案》 ・ 全国市町村要覧の編纂に係る調査のオンライン化《中国地方知事会共同提案》 ・ 投票所におけるオンラインによる立会いに係る通知（技術的助言）の見直し 《中国地方知事会共同提案、全国知事会共同提案》 ・ 人口減少地域等における訪問看護サービスの維持・確保に向けた加算要件の緩和 《中国地方知事会共同提案、全国知事会共同提案》 ・ 特別支援教育就学奨励費負担金及び特別支援教育就学奨励費補助金の実績報告の提出期限の見直し《中国地方知事会共同提案》 ・ 地域医療介護総合確保基金（医療介護提供体制改革推進交付金（介護事業分））の内示時期の早期化《中国地方知事会共同提案》 ・ 委託訓練の契約方法について単価契約ではなく総価契約による契約を可能とすること《中国地方知事会共同提案》 ・ 公立高等学校における高等学校産業教育施設台帳の整備事務の廃止 《中国地方知事会共同提案》 ・ 非常勤講師とスクール・サポート・スタッフ等の兼務に関する取扱いの明確化 《中国地方知事会共同提案》 ・ 地方公営企業決算状況調査における調査の単位を千円単位から円単位にすること 《中国地方知事会共同提案》

区 分	提 案 項 目
提案の趣旨を踏まえ 対応等【続き】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員の海外渡航に伴う渡航依頼事務に係る都道府県経由事務の廃止 《全国知事会共同提案》 ・ 行政相談委員法に基づく行政相談委員の配置基準の緩和《全国知事会共同提案》 ・ 構造改革特別区域計画認定申請事務における都道府県経由の廃止《全国知事会共同提案》 ・ 障害者支援施設等災害時情報共有システムの機能の見直し《全国知事会共同提案》 ・ 行政書士法に基づく行政書士試験の施行に関する事務は都道府県知事ではなく 総務大臣が行うこととすること《全国知事会共同提案》 ・ 宅地建物取引業免許申請等に係る国土交通省手続業務一貫処理システム (eMLIT) への決済機能付与《全国知事会共同提案》 ・ 食品衛生監視員による外部検証を可能とする規制緩和《全国知事会共同提案》 ・ 事業者の不正等による自立支援給付費等の国庫負担金の返還要件の見直し 《全国知事会共同提案》
実現できなかったもの 【5件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥インフルエンザまん延防止のため遺伝子検査の結果によらない殺処分を 可能とすること《広島県提案》 ・ 特定健診に係る事務において個人住民税課税台帳情報の利用が可能である ことの明確化《中国地方知事会共同提案》 ・ 過疎地等の病院における常勤要件の見直し《全国知事会共同提案》 ・ 都道府県地価調査と地価公示の統合《全国知事会共同提案》 ・ 食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業を国の直接補助事 業とする見直し《全国知事会共同提案》
支障事例等が具体的 に示された場合に検 討対象とする提案等 【3件】	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル等を活用した人口移動理由を把握できる仕組みの構築 《広島県提案、中国地方知事会共同提案》 ・ 特別支援教育就学奨励費（学用品購入費）について、国において参酌基準とし ての全国統一的な支給額（定額）を設定すること《中国地方知事会共同提案》 ・ 基幹統計調査において統計調査員を介さない調査方法への見直し 《中国地方知事会共同提案、全国知事会共同提案》